

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月12日

【四半期会計期間】 第34期第3四半期(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

【会社名】 株式会社うかい

【英訳名】 UKAI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大工原 正伸

【本店の所在の場所】 東京都八王子市南浅川町3426番地

【電話番号】 042(666)3333(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 峰尾 亨

【最寄りの連絡場所】 東京都八王子市南浅川町3426番地

【電話番号】 042(666)3333(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 峰尾 亨

【縦覧に供する場所】 株式会社うかい 箱根事業所  
(神奈川県足柄下郡箱根町仙石原字品ノ木940番地48)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第3四半期 累計期間	第34期 第3四半期 累計期間	第33期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	9,495,403	9,347,320	12,234,343
経常利益 (千円)	275,963	244,778	187,088
四半期(当期)純利益 (千円)	142,715	133,438	28,199
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	1,291,007	1,291,007	1,291,007
発行済株式総数 (株)	5,229,940	5,229,940	5,229,940
純資産額 (千円)	4,903,596	4,879,696	4,799,504
総資産額 (千円)	11,496,619	11,071,646	11,421,951
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	27.76	25.89	5.48
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	27.66	25.80	5.46
1株当たり配当額 (円)	-	-	15.00
自己資本比率 (%)	42.4	43.8	41.7

回次	第33期 第3四半期 会計期間	第34期 第3四半期 会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	44.23	35.41

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。  
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、持分法を適用すべき会社がないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、一部に弱さがみられるものの、政府の経済政策や日銀の金融緩和策などを背景に企業収益や雇用・所得環境に改善がみられ、景気は緩やかな回復基調で推移しております。一方で原油価格の下落進行により世界経済に与える影響への不安感や中国経済をはじめとするアジア新興国の景気減速懸念など、我が国の景気を下押しするリスクも存在しており、先行きは不透明な状況となっております。

当社が属する外食産業においても、個人消費は物価上昇率の低下に伴う実質所得の下げ止まりや株高・原油安による消費マインドの改善を背景に持ち直しがみられるものの、総じて見れば足取りは鈍くなっており、当社を取り巻く環境もまた不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社は中長期的な経営戦略として既存事業の安定した収益基盤の下で新規事業を創出、発展させていくという方針を掲げており、成長性と収益性を兼ね備えた企業を目指し、「既存店の研鑽～何度でも足を運んでいただける店づくり～」「新たな魅力の創造～様々なシーンでご利用いただくために～」「商圏の拡大～新しいフィールドへの展開～」の3つの課題に取り組み、営業活動を進めております。

なかでも当社の新たな魅力として注力している製菓販売では、平成27年4月、東京都八王子市に焼菓子の製造に特化した製菓工房「アトリエうかい八王子工房」を新設し、品質向上・量産可能な体制を整えました。9月には、JR東日本品川駅構内の商業施設「エキュート品川」（東京都港区）に9月24日～12月25日の期間限定で「アトリエうかい エキュート品川 期間限定ショップ」を出店いたしました。この出店は「アトリエうかい」において、神奈川県横浜市にある直営店以外で、また商業施設での初めてとなる出店であり、このような新たな販路拡大も視野に更なる成長に努めております。また、お客様からのご要望が多かった新商品の展開については、4月に焼菓子「フルセック・サレ缶」を洋食店舗にて、また和のブランドとして「菓子よろし」を立ち上げ、「菓子よろし紋様缶」「菓子よろしふきよせ」を和食店舗にて発売し、ご好評をいただいております。

経営体制におきましては、コーポレート・ガバナンス体制強化への社会的要求が高まるなか、当社の業務執行に対する監督機能の充実のため、6月23日開催の定時株主総会において社外取締役を選任し、強化を図りました。

当第3四半期累計期間の業績面につきましては、後述のセグメントごとの業績の記載にある文化事業の減収を主因に、売上高9,347百万円（前年同四半期比1.6%減）、営業利益285百万円（前年同四半期比16.3%減）、経常利益244百万円（前年同四半期比11.3%減）、四半期純利益133百万円（前年同四半期比6.5%減）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

〔飲食事業〕

飲食事業では、それぞれの店舗がもつ独自の魅力を最大限に活かし、継続的な来店機会の創出と新規顧客の獲得のため、新しいメニューのご提案や企画・イベントを行うなどの販売促進活動に努めてまいりました。併せて店舗の世界観を更に広げる施設の改修等も積極的に行い、お客様に店舗でのひとときを喜んでいただけるような取り組みを継続して進めております。

また、平成27年度の訪日外客数の推移が前年を上回る勢いで増加をしている状況を背景に、当社店舗のインバウンド需要の増加や、平成26年4月に開業した「銀座kappou ukai」のブランド認知の向上効果、製菓事業における新商品の展開や期間限定ショップ販売の寄与等もあり、売上高は8,616百万円（前年同四半期比0.9%増）となりました。

〔文化事業〕

文化事業では、箱根ガラスの森美術館特別企画展「魅惑の香水瓶 貴族が愛した香りの芸術」を平成27年4月より開催し、多くのお客様にご来館いただけるようプロモーションと販促の徹底を図ってまいりました。その効果に加えて天候にも恵まれ、4月は来館者数・客単価ともに前年を上回り順調に推移してまいりました。しかしながら5月以降、箱根大涌谷周辺の火山活動の活発化により5月に噴火警戒レベル2（火口周辺規制）へ、6月にはレベル3（入山規制）へ引き上げられ、箱根に訪れる観光客数が減少し、当館においてもその影響を受けて、4月から9月の上半期は来館者数が前年同四半期に比べ大幅に減少いたしました。その後火山活動は徐々に鎮静化し、噴火警戒レベルは9月にレベル2へ、11月にはレベル1へと引き下げられたことに伴い、当館における来館者数は前年並みには戻りつつあるものの、上期の減少を補うには至らず、売上高は730百万円（前年同四半期比23.6%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,240,000
計	18,240,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,229,940	5,229,940	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	5,229,940	5,229,940	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成28年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	-	5,229,940	-	1,291,007	-	1,836,412

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,227,900	52,279	-
単元未満株式	普通株式 1,040	-	-
発行済株式総数	5,229,940	-	-
総株主の議決権	-	52,279	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、四半期財務諸表において自己株式として計上している従業員持株E S O P信託口名義の当社株式が73,600株(議決権の数736個)含まれております。

2 当第3四半期会計期間末現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社うかい	東京都八王子市南 浅川町3426番地	1,000	-	1,000	0.02
計	-	1,000	-	1,000	0.02

(注)「自己名義所有株式数(株)」の欄には、四半期財務諸表において自己株式として計上している従業員持株E S O P信託口名義の当社株式73,600株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

なお当社は平成28年2月10日開催の取締役会において、以下のとおり役職の異動について決議いたしました。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
専務取締役 営業本部長	常務取締役 営業本部長	紺野 俊也	平成28年2月10日

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期財務諸表については、PwCあらた監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けているあらた監査法人は、平成27年7月1日に名称を変更し、PwCあらた監査法人となりました。

### 3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	639,521	416,593
売掛金	399,431	467,944
商品及び製品	211,692	235,610
原材料及び貯蔵品	243,521	280,495
繰延税金資産	77,356	40,807
その他	146,962	148,760
貸倒引当金	258	305
流動資産合計	1,718,227	1,589,906
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	9,319,663	9,438,442
減価償却累計額	5,368,196	5,589,620
建物（純額）	3,951,466	3,848,821
土地	2,404,633	2,404,633
建設仮勘定	66,820	2,800
美術骨董品	1,082,574	1,082,574
その他	3,511,268	3,582,718
減価償却累計額	2,820,010	2,936,092
その他（純額）	691,258	646,625
有形固定資産合計	8,196,753	7,985,455
<b>無形固定資産</b>	139,939	125,664
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	47,060	54,159
繰延税金資産	248,234	254,105
敷金及び保証金	1,013,769	1,012,325
その他	57,967	50,030
投資その他の資産合計	1,367,031	1,370,620
固定資産合計	9,703,723	9,481,740
資産合計	11,421,951	11,071,646



(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	297,918	347,291
1年内返済予定の長期借入金	644,500	652,000
未払法人税等	33,209	73,112
賞与引当金	97,468	24,224
その他	1,419,287	1,099,206
流動負債合計	2,492,384	2,195,833
固定負債		
長期借入金	3,111,500	2,631,500
退職給付引当金	819,099	832,138
資産除去債務	126,425	132,162
その他	73,038	400,315
固定負債合計	4,130,063	3,996,116
負債合計	6,622,447	6,191,949
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,291,007	1,291,007
資本剰余金	2,041,438	2,047,842
利益剰余金	1,568,317	1,624,509
自己株式	152,903	137,055
株主資本合計	4,747,860	4,826,304
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,953	18,701
評価・換算差額等合計	16,953	18,701
新株予約権	34,691	34,691
純資産合計	4,799,504	4,879,696
負債純資産合計	11,421,951	11,071,646

## (2) 【四半期損益計算書】

## 【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	9,495,403	9,347,320
売上原価	4,385,631	4,352,788
売上総利益	5,109,771	4,994,531
販売費及び一般管理費		
販売促進費	410,105	295,381
役員報酬	151,871	155,885
給料及び手当	1,628,109	1,680,200
賞与引当金繰入額	14,266	14,400
退職給付費用	41,449	40,099
福利厚生費	261,446	273,251
水道光熱費	190,804	176,895
消耗品費	179,645	152,200
修繕費	124,743	141,302
衛生費	166,948	173,515
租税公課	77,238	87,522
賃借料	543,859	545,716
減価償却費	280,884	296,027
その他	696,708	676,196
販売費及び一般管理費合計	4,768,082	4,708,594
営業利益	341,689	285,937
営業外収益		
受取利息	3,823	3,824
受取配当金	838	881
受取保険金	6,058	207
その他	4,791	4,354
営業外収益合計	15,512	9,268
営業外費用		
支払利息	39,849	32,979
保険解約損	25,320	-
その他	16,068	17,448
営業外費用合計	81,238	50,427
経常利益	275,963	244,778
特別利益		
固定資産売却益	279	-
特別利益合計	279	-
特別損失		
固定資産除却損	10,465	3,690
特別損失合計	10,465	3,690
税引前四半期純利益	265,777	241,088
法人税、住民税及び事業税	29,504	77,790
法人税等調整額	93,558	29,859
法人税等合計	123,062	107,649
四半期純利益	142,715	133,438

【注記事項】

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社が「うかい社員持株会」(以下「当社持株会」といいます。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は設定後5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の拠出割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員の追加負担はありません。

(2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託における帳簿価額は前事業年度114,364千円、当第3四半期会計期間102,235千円であります。信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

期末株式数は前第3四半期累計期間82千株、当第3四半期累計期間70千株であり、期中平均株式数は、前第3四半期累計期間88千株、当第3四半期累計期間75千株であります。期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	381,831千円	408,396千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	66,766	13.00	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

(注)平成26年6月24日開催の定時株主総会での配当金の総額には、E S O P信託口に対する配当金1,210千円を含めておりません。

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	77,246	15.00	平成27年3月31日	平成27年6月24日	利益剰余金

(注)平成27年6月23日開催の定時株主総会での配当金の総額には、E S O P信託口に対する配当金1,188千円を含めておりません。

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益計算 書計上額(注)2
	飲食事業	文化事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,538,976	956,426	9,495,403	-	9,495,403
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	8,538,976	956,426	9,495,403	-	9,495,403
セグメント利益	1,099,262	53,362	1,152,625	810,936	341,689

- (注)1. セグメント利益の調整額 810,936千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれておりま  
す。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益計算 書計上額(注)2
	飲食事業	文化事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,616,564	730,756	9,347,320	-	9,347,320
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	8,616,564	730,756	9,347,320	-	9,347,320
セグメント利益又は損失( )	1,148,953	42,784	1,106,169	820,231	285,937

- (注)1. セグメント利益又は損失の調整額 820,231千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれ  
ております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	27円76銭	25円89銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	142,715	133,438
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	142,715	133,438
普通株式の期中平均株式数(株)	5,140,957	5,153,720
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	27円66銭	25円80銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	18,492	18,494
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第3四半期累計期間88千株、当第3四半期累計期間75千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月12日

株式会社うかい  
取締役会 御中

PwCあらた監査法人

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 山 本 昌 弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社うかいの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第34期事業年度の第3四半期会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社うかいの平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。